

# 株式会社SBI証券

## 決算説明資料

### ～ 2016年3月期 通期～

---

2016年4月28日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

<決算概況>

## 2016年3月期 通期累計業績

当期は、中国の景気減速懸念等に伴う乱高下の相場を背景に取引は活況を呈し、国内株式の委託売買代金は大きく増加。信用取引残高や投資信託残高も年間では過去最高水準にあり、各収益・利益項目の通期累計業績において、3期連続、過去最高を更新。

(単位: 百万円、%)

	2015年3月期 通期 単体 (2014年4月～2015年3月)	2016年3月期 通期 連結 (2015年4月～2016年3月)	前年同期比 増減率
営業収益	77,577	89,786	+15.7
純営業収益	72,188	82,906	+14.8
営業利益	34,680	39,881	+15.0
経常利益	34,736	39,889	+14.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	20,127	28,087	+39.5

※ 当期は連結、前年同期は単体数値にて記載・比較

## &lt;決算概況&gt;

## 主要インターネット証券の2016年3月期 通期累計 業績比較

(単位: 百万円、%)

会社 項目	SBI (連結 ※1)		マネックスG (IFRS※2)		楽天 (連結 ※1)		松井 (非連結)		カブドットコム (非連結)	
	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率		
営業収益	89,786	+15.7	54,271	+6.5	55,006	+20.4	34,435	+0.4	24,927	+6.6
営業利益	39,881	+15.0	8,247	+2.2	24,606	+20.5	21,745	▲1.5	10,621	+5.0
経常利益	39,889	+14.8	5,100	▲16.6	24,603	+19.4	21,833	▲1.7	10,739	+4.7
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	28,087	+39.5	3,554	+1.7	15,299	+18.8	14,763	▲5.2	8,016	+4.9

※1 当期は連結、前年同期は単体数値にて記載・比較

※2 営業利益については「営業利益相当額」を、経常利益については「税引前利益」を記載

<決算概況>

## 四半期毎の業績推移

(単位: 百万円、%)

項目	2015年3月期				2016年3月期				前四半期比 増減率
	第1四半期 (14年4~6月)	第2四半期 (14年7~9月)	第3四半期 (14年10~12月)	第4四半期 (15年1~3月)	第1四半期 (15年4~6月)	第2四半期 (15年7~9月)	第3四半期 (15年10~12月)	第4四半期 (16年1~3月)	
営業収益	15,929	19,125	20,919	21,602	22,330	22,038	22,853	22,564	▲1.3
純営業収益	14,987	17,562	19,741	19,897	20,416	20,412	21,203	20,872	▲1.6
営業利益	6,543	8,447	9,985	9,704	9,946	10,181	10,078	9,675	▲4.0
経常利益	6,591	8,443	10,005	9,696	9,972	10,149	10,077	9,689	▲3.9
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	3,811	4,926	5,897	5,492	6,116	6,185	6,310	9,474	+50.1

※ 当年度は連結、前年度は単体数値にて記載・比較

<決算概況>

## 2016年3月期 通期決算のポイント

### 1. 委託手数料収入・・・前年同期比9.5%増の31,310百万円

- ▶委託売買代金は前年同期比6.7%増の115兆7,151億円。手数料率は前年同期比0.08ポイント増の2.64ベース。
- ▶個人委託売買代金における当期の当社シェアは42.0%。

### 2. 金融収益・・・前年同期比12.5%増の32,527百万円

- ▶金融収支は前年同期比12.2%増の26,416百万円。

### 3. 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比1.2%増の5,451百万円

- ▶投資信託残高は四半期末で1兆2,163億円。
- ▶2015年4月から2016年3月までの新規上場社数94社のうち当社引受社数は82社。(引受関与率 87.2%)

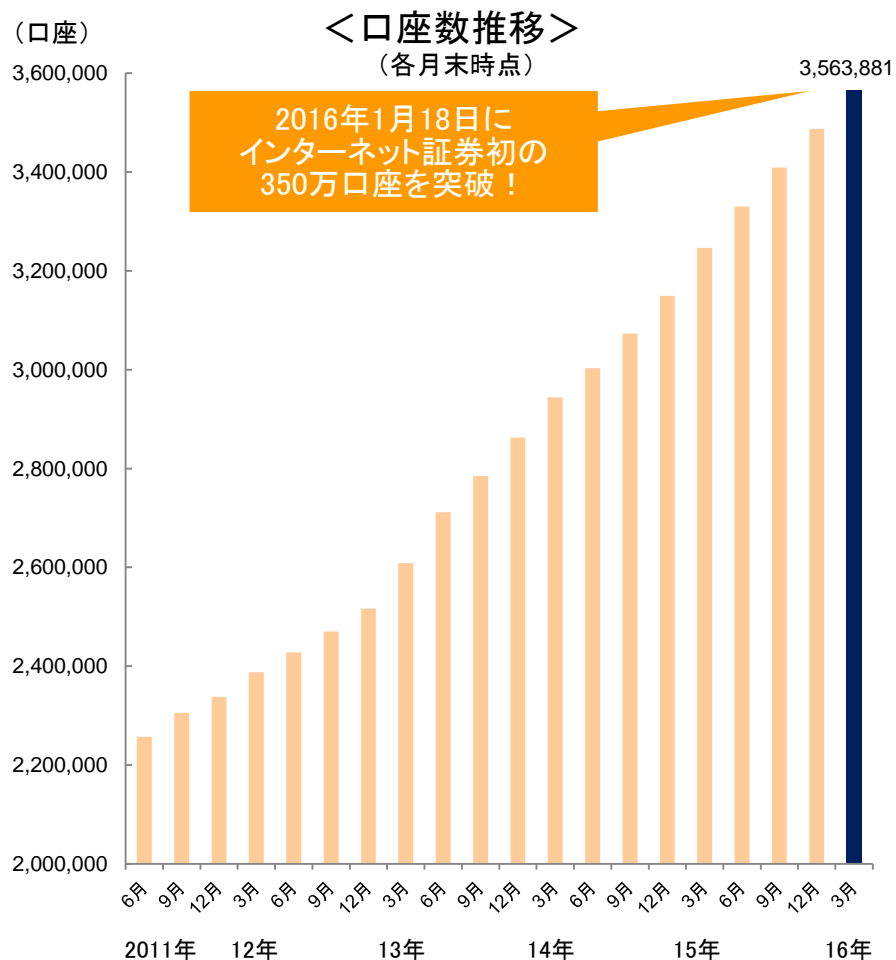
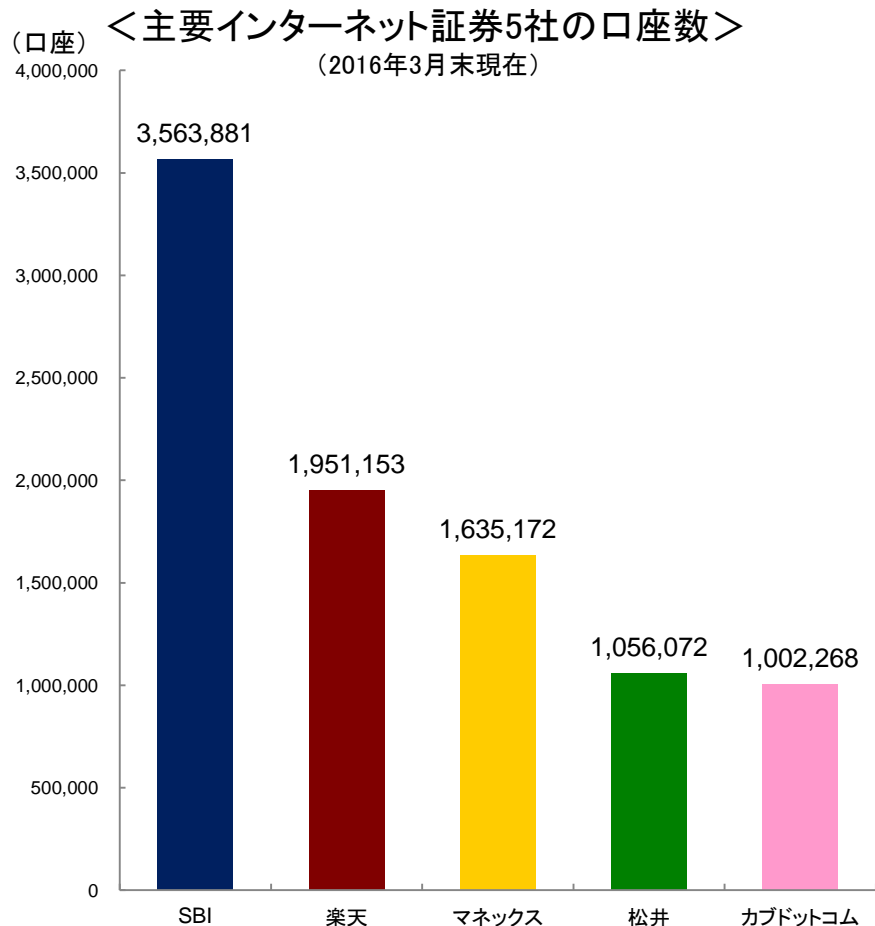
### 4. トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比39.8%増の20,496百万円

### 5. 販売費・一般管理費・・・前年同期比14.7%増の43,025百万円

<決算概況>

# 主要インターネット証券の口座数比較

キャンペーン、サービスリリース等各種施策により新規口座獲得は順調に増加、2016年1月18日にはインターネット証券初となる350万口座を突破。

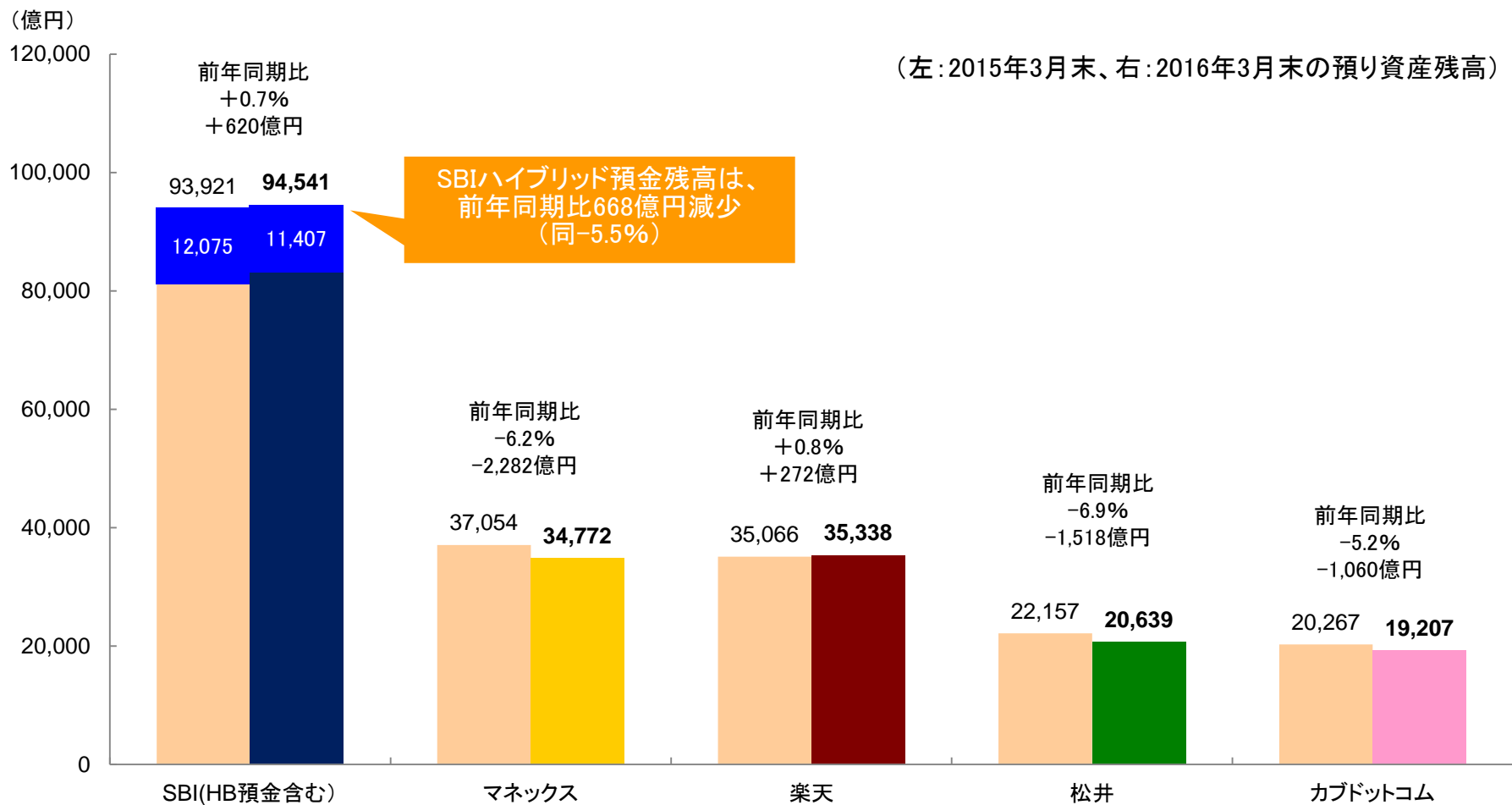


※ 主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、カブドットコム証券  
 ※ 楽天証券は2015年9月末の数値

<決算概況>

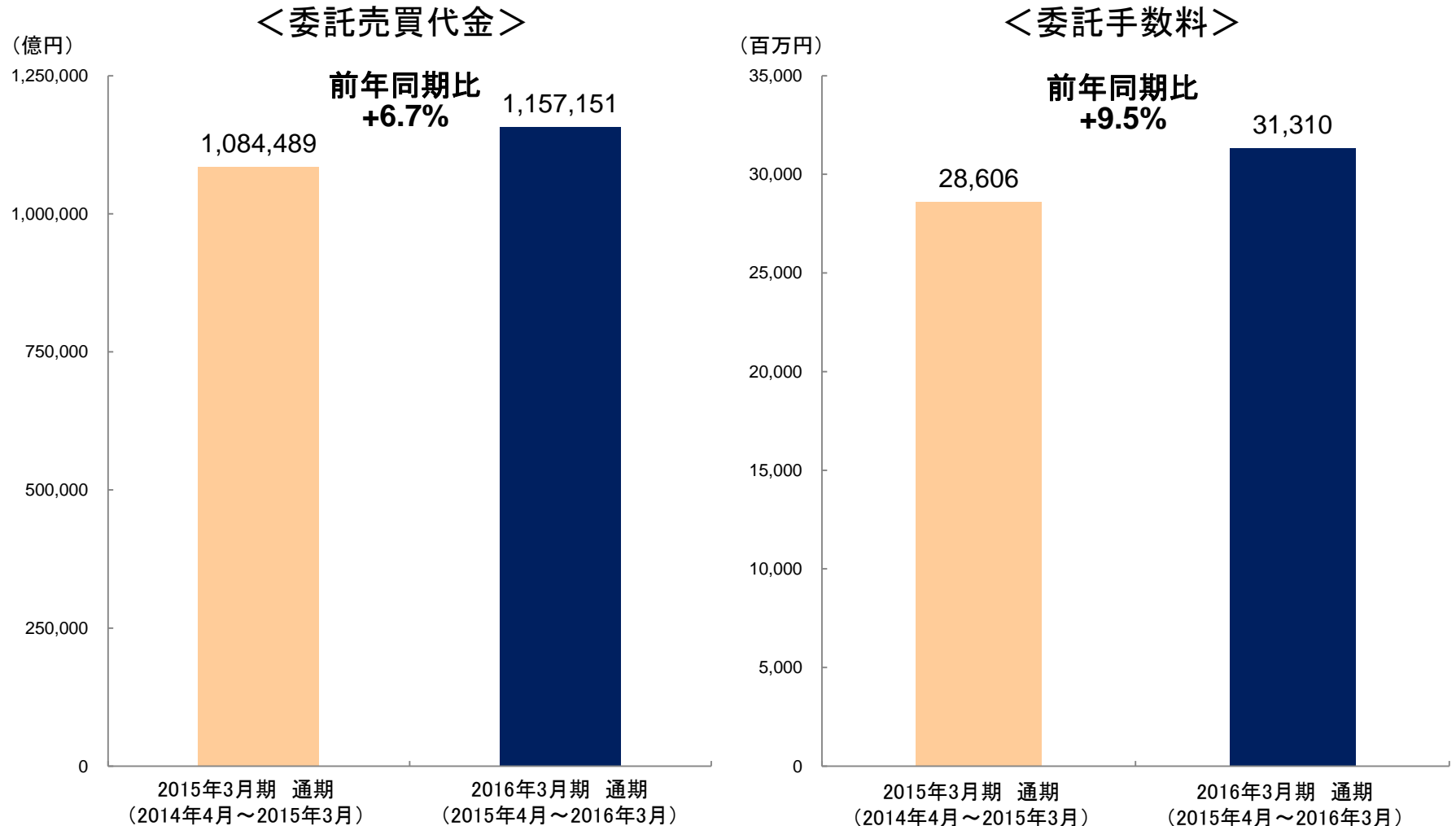
# 主要インターネット証券の預り資産残高比較

SBIハイブリッド預金残高を含めると、当社の2016年3月末預り資産残高は前年同期比0.7%増の約9.5兆円。



## &lt;決算概況&gt;

## 国内株式 委託売買代金と委託手数料の動向

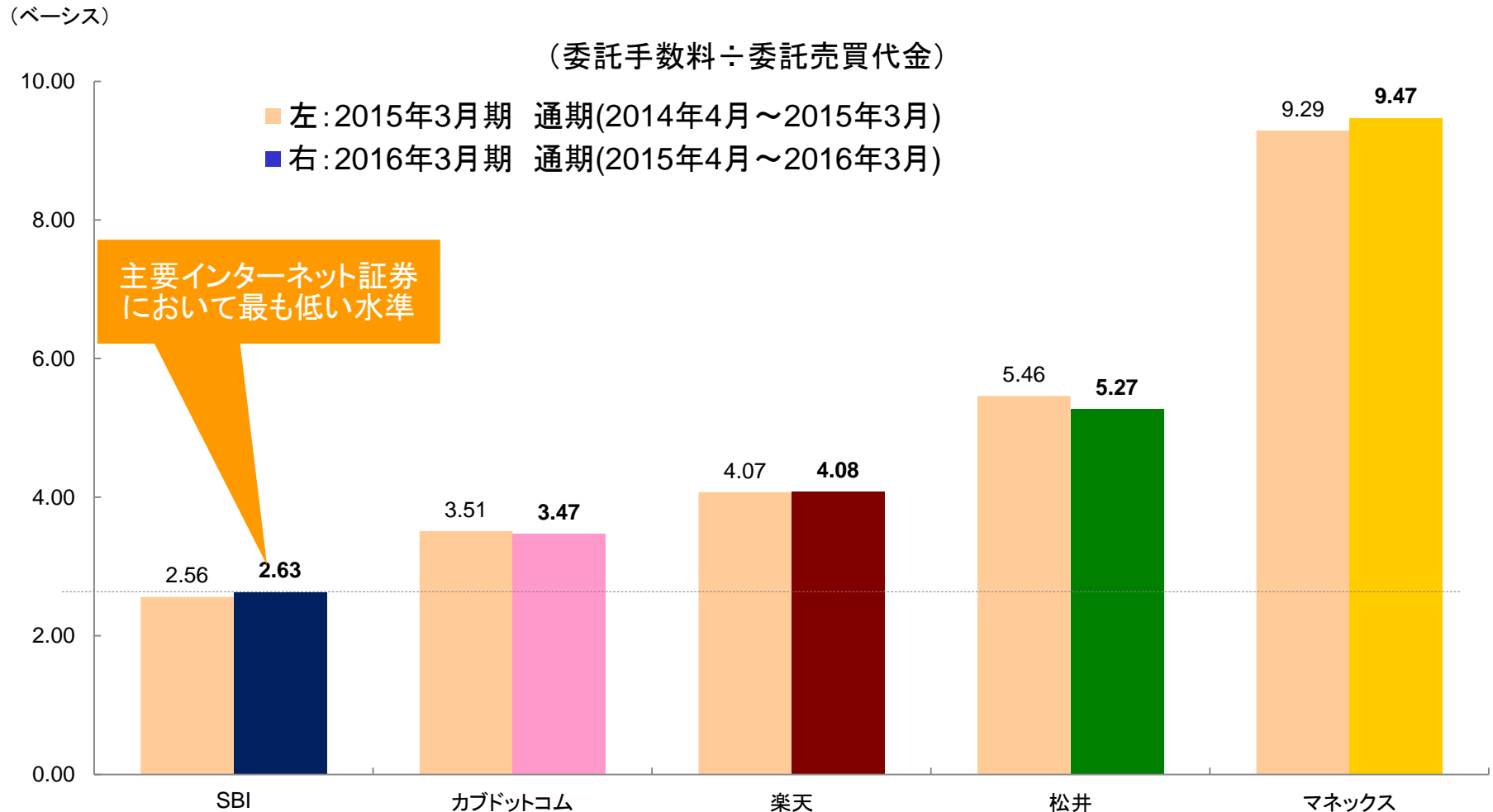


※ 当期は連結、前年度は単体数値にて記載・比較



## <決算概況>

### 主要インターネット証券のベースス比較



※ 主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券  
 ※ マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成  
 委託手数料は決算短信より数値を使用  
 SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

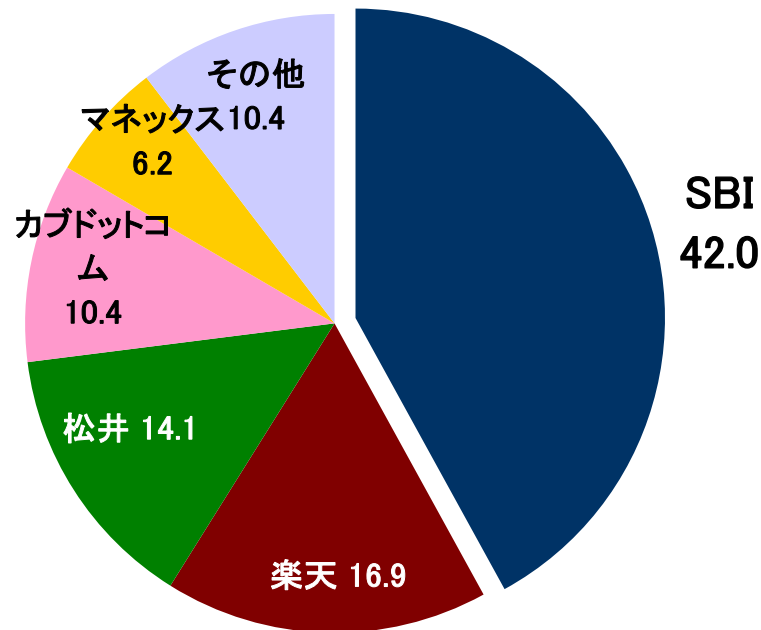
<決算概況>

主要インターネット証券の国内株式 委託個人売買代金シェア

当社は引続き他社を大きく上回る高いシェアを維持し、42.0%のシェアを獲得。

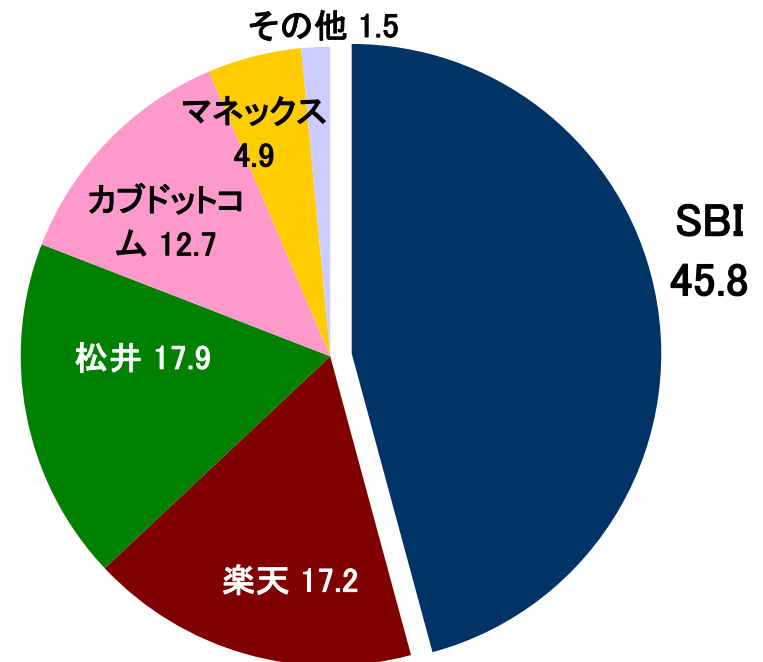
<委託個人売買代金シェア(%)>

2016年3月期 通期(2015年4月~2016年3月)



<委託個人信用取引売買代金シェア(%)>

2016年3月期 通期(2015年4月~2016年3月)



※各社委託個人(信用)売買代金÷株式委託個人(信用)売買代金(二市場1,2部等)にて算出  
 ※SBI証券の委託個人(信用)売買代金はETF・REIT取引等含む

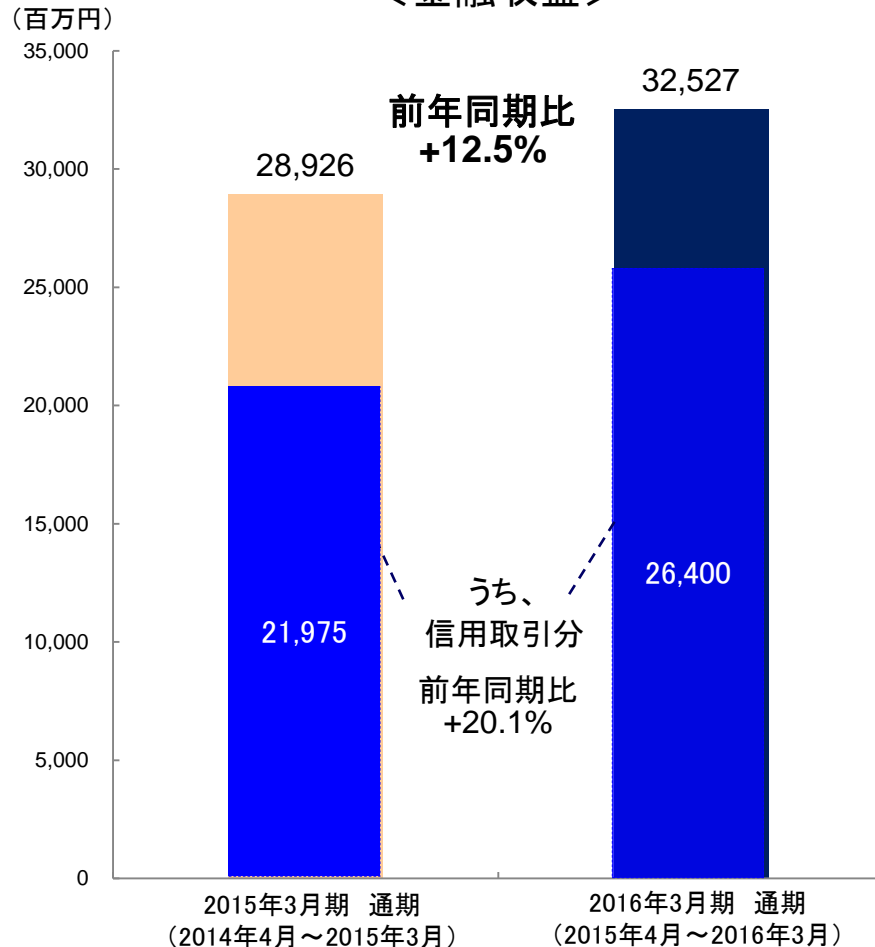
出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

<決算概況>

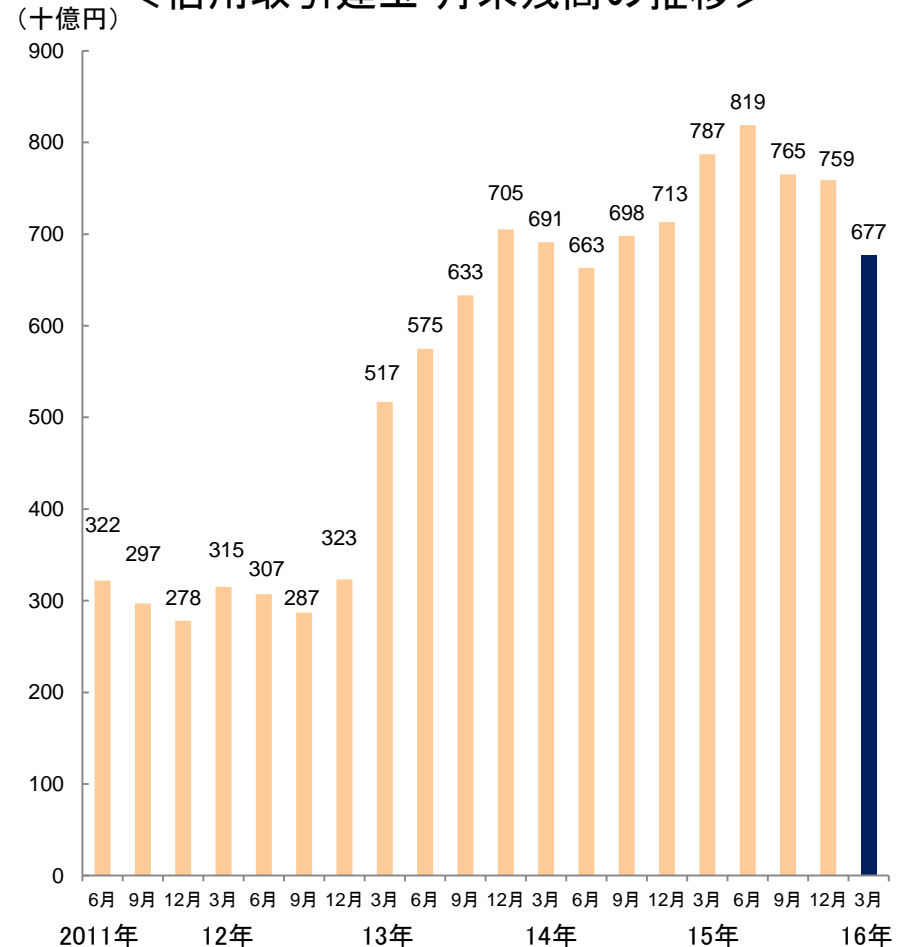
金融収益と信用取引建玉残高の推移

一般信用のサービス拡充等により、金融収益は前期比増加。

<金融収益>



<信用取引建玉 月末残高の推移>



※ 当年度は連結、前年度は単体数値にて記載・比較

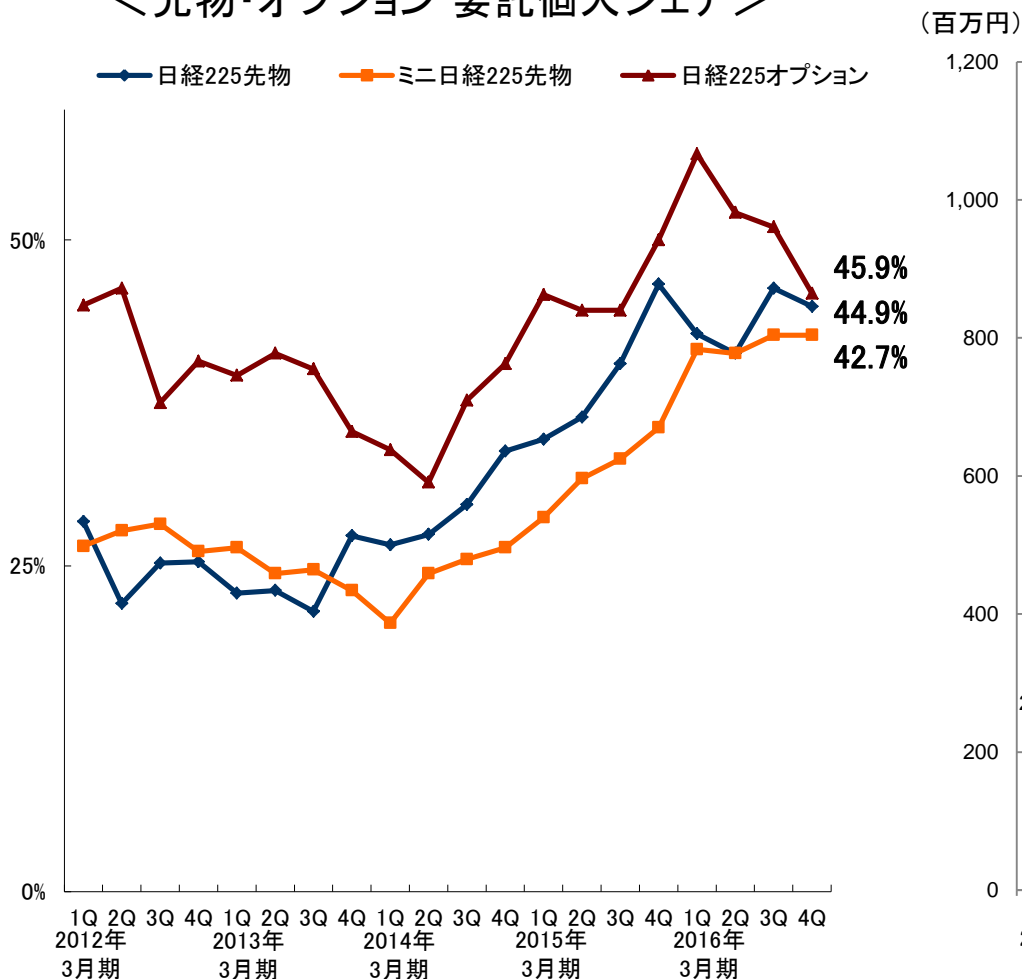
※受渡日ベースで算出

<決算概況>

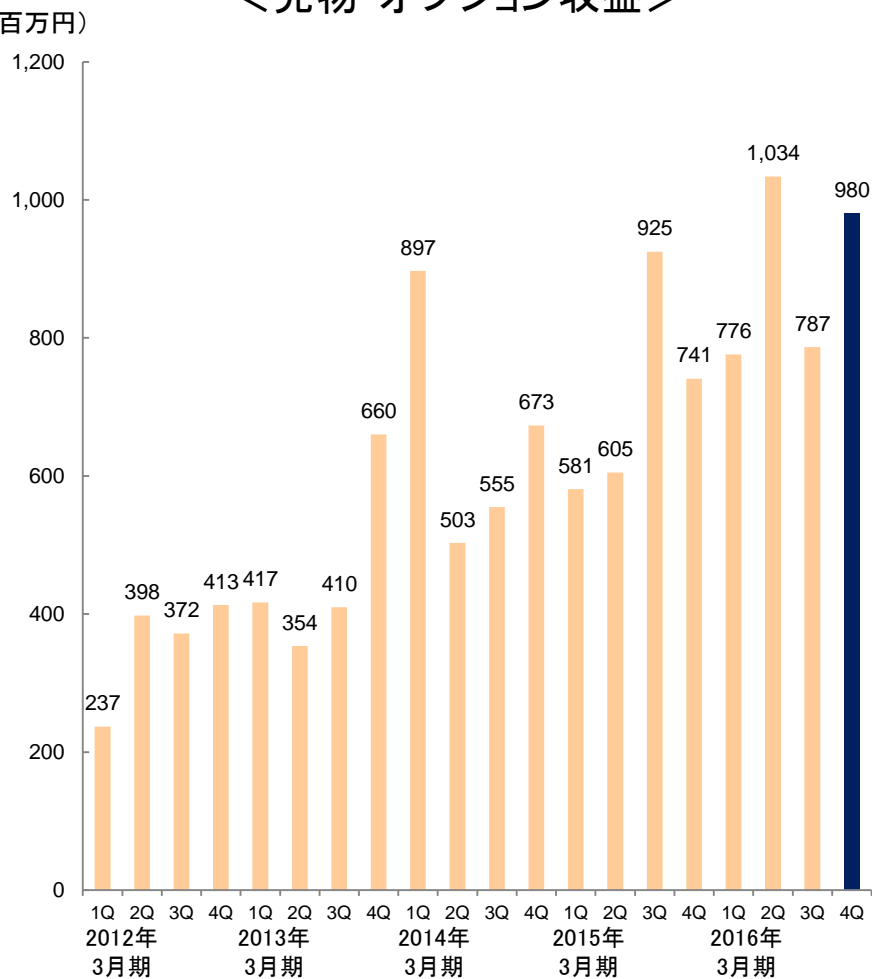
# 先物・オプション手数料と売買代金の推移

先物・オプションの委託個人売買代金シェアは、引き続き高水準を維持。

<先物・オプション 委託個人シェア>



<先物・オプション収益>

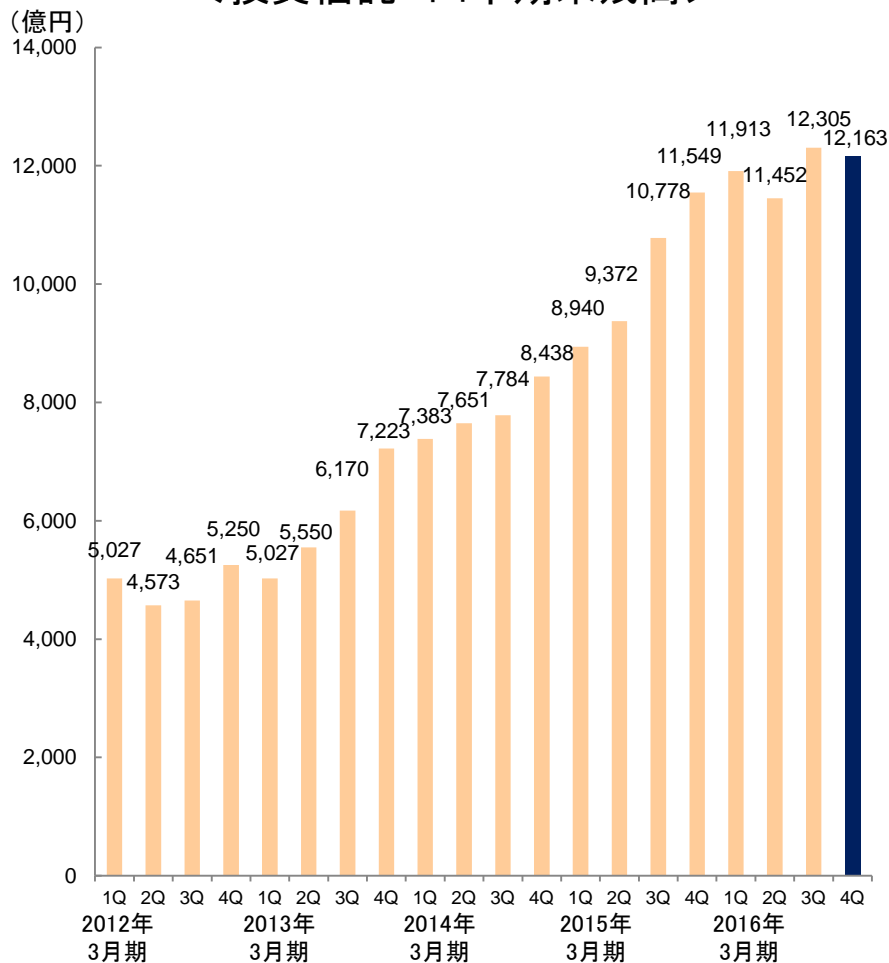


<決算概況>

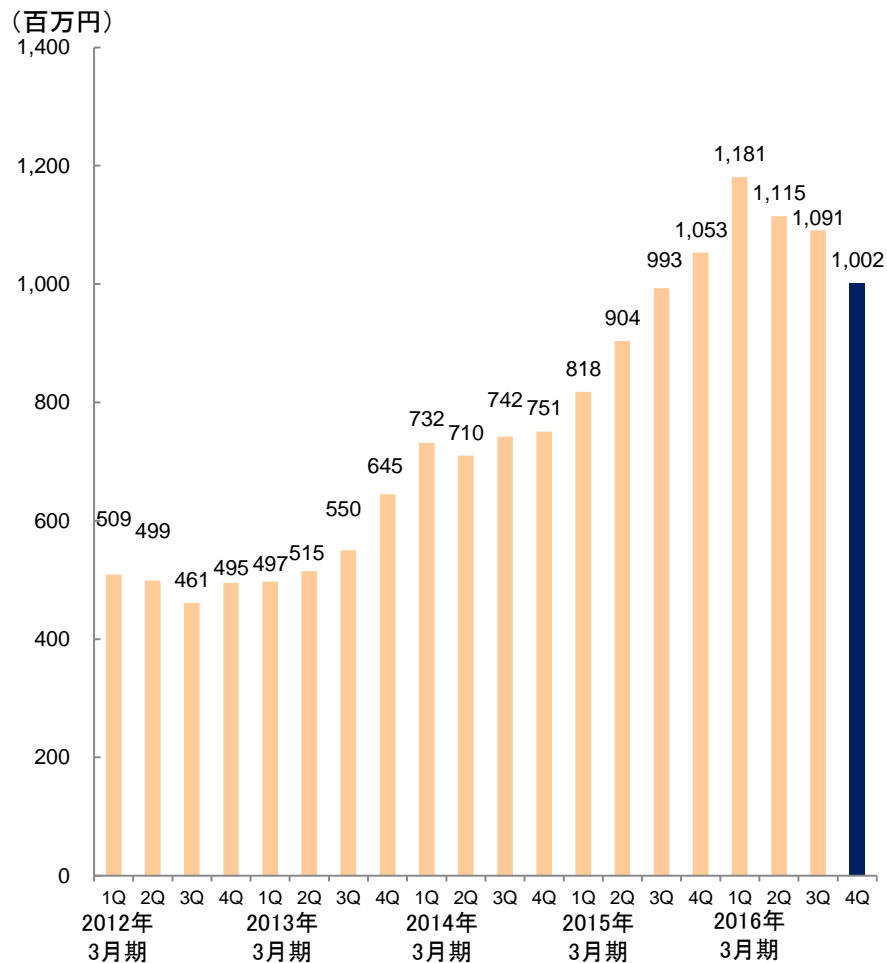
# 投資信託残高と信託報酬の推移

投資信託残高の四半期末残高は相場乱高下にも関わらず過去最高水準を維持。

<投資信託 四半期末残高>



<投資信託 信託報酬額>



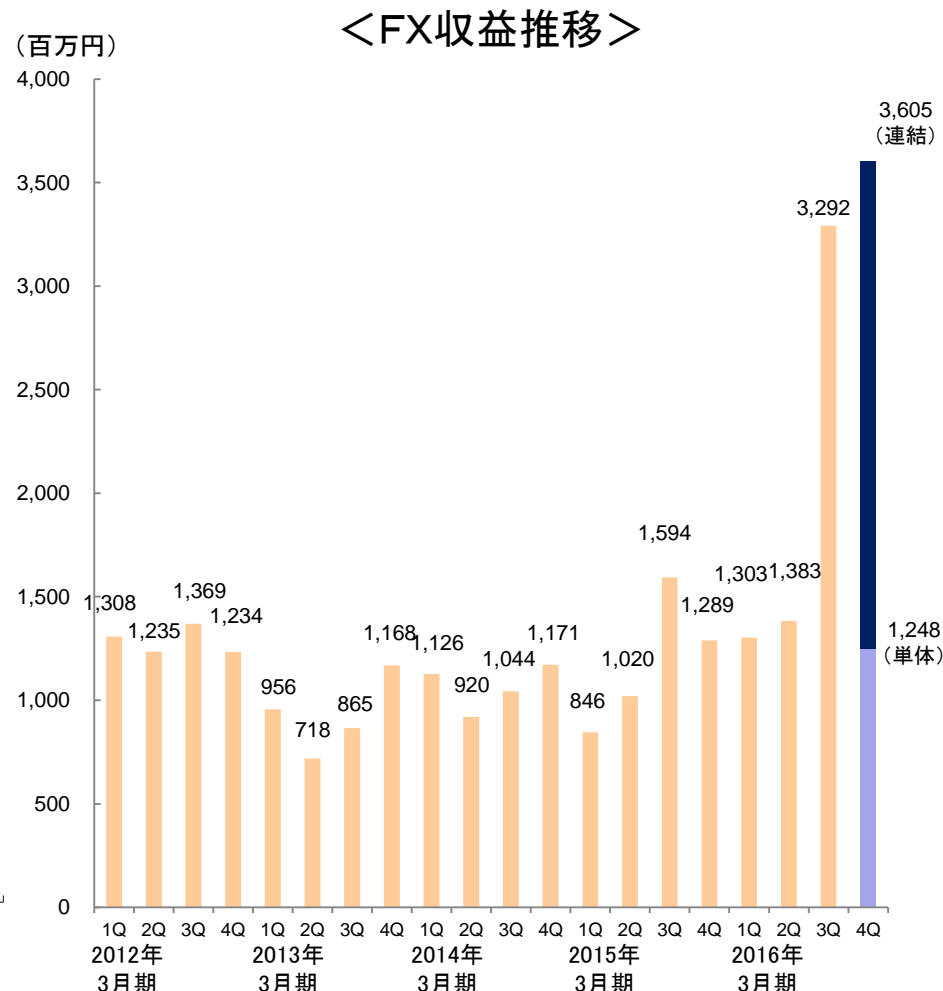
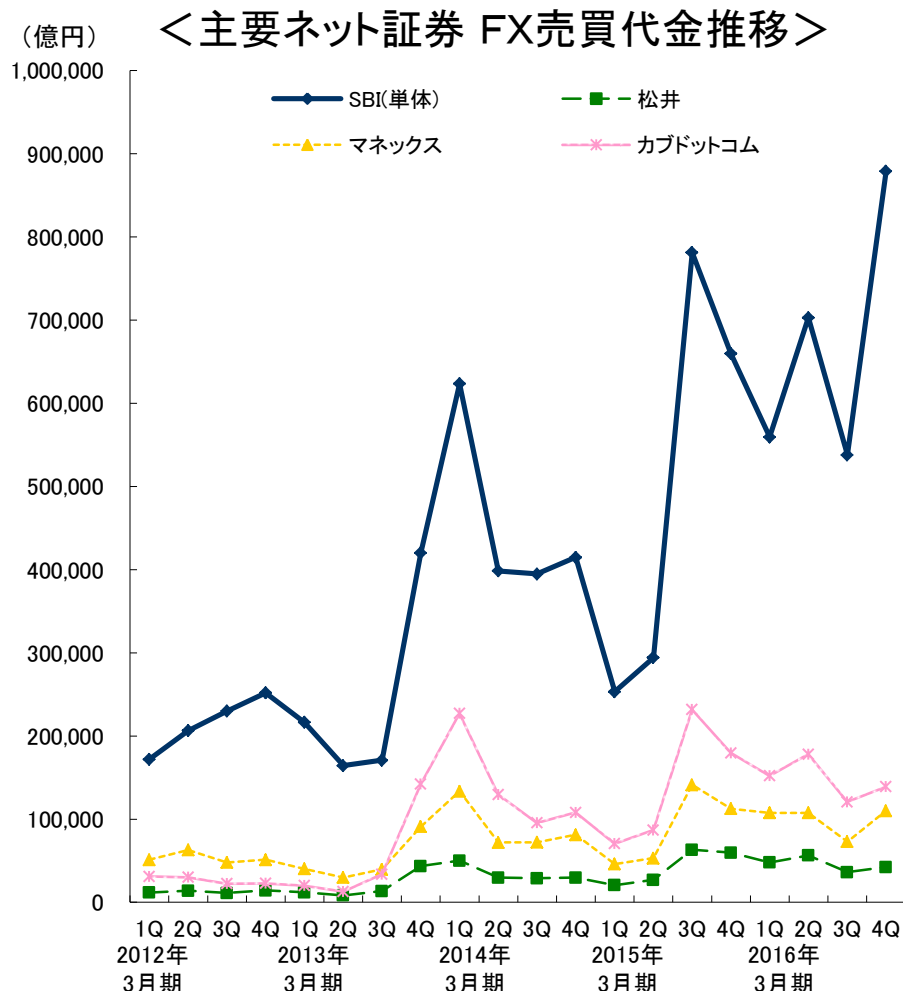
※上場投資信託、MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる  
※MRFを除く

<決算概況>

# FX売買代金と収益推移

FX売買代金は、四半期ベースで過去最高を記録。2015年10月のSBIリクイディティ・マーケット完全子会社化により、2016年3月期通期は大幅増収を達成。



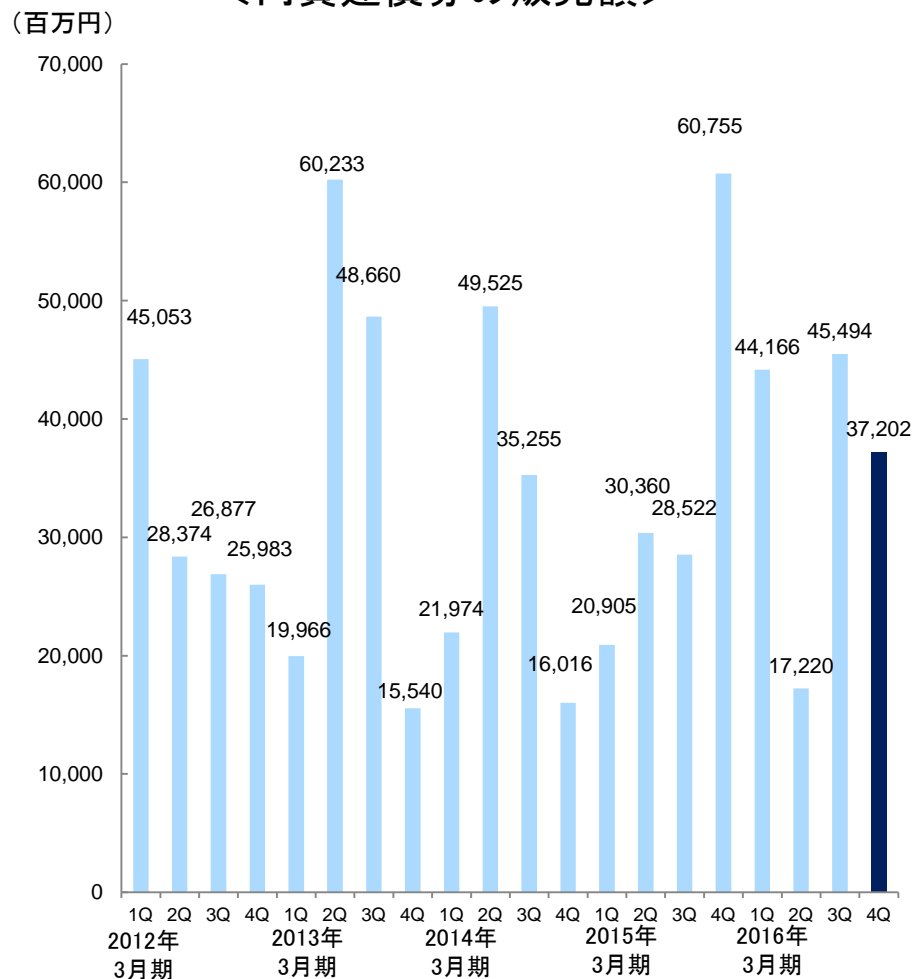
※ データを開示しているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券およびSBI証券の4社の数値を比較

出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

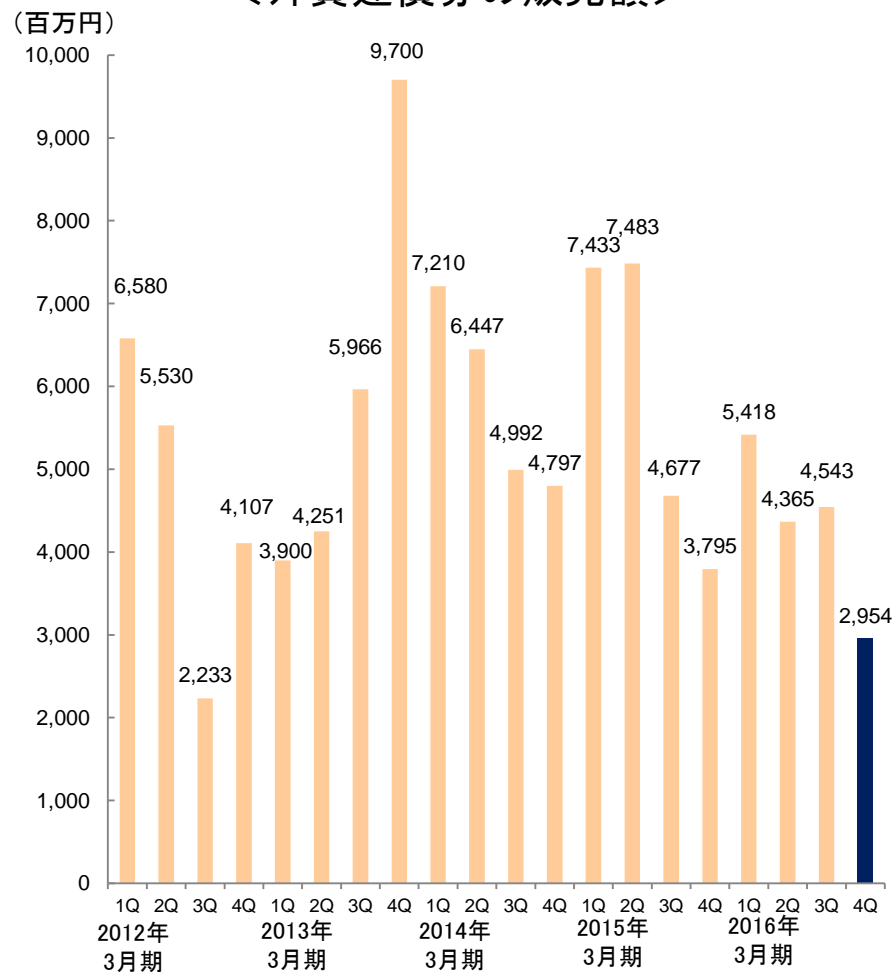
<決算概況>

債券販売額推移

<円貨建債券の販売額>



<外貨建債券の販売額>



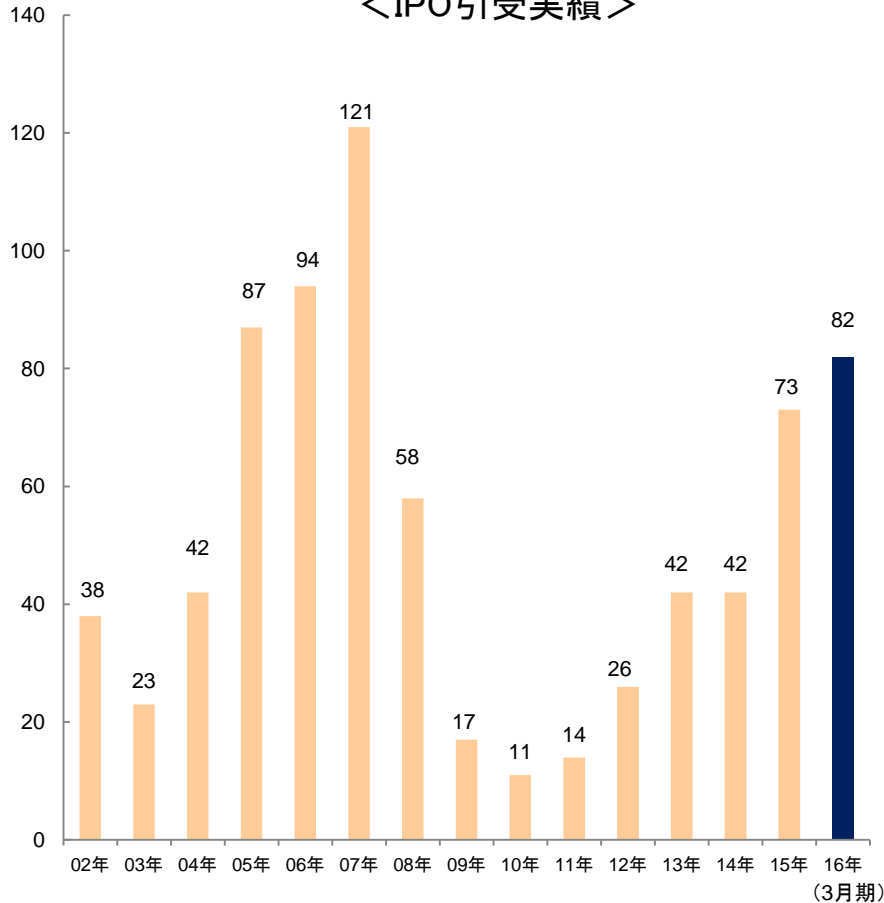
<決算概況>

# 新規公開株式(IPO)の引受実績

2015年4月から2016年3月までの上場会社数は94社。同期間のSBI証券引受関与率は**87.2%**と2015年3月期通期に引き続き業界トップ。

(引受社数)

<IPO引受実績>



<IPO引受社数ランキング(2015年4月~2016年3月)>

社名	件数	関与率
<b>SBI</b>	<b>82</b>	<b>87.2%</b>
日興	70	74.5%
みずほ	68	72.3%
マネックス	49	52.1%
野村	46	48.9%
大和	45	47.9%
エース	43	45.7%

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く  
 ※TOKYO PRO Marketを除く数値にて集計

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず  
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数  
 ※各社発表資料より当社にて集計



<決算概況>

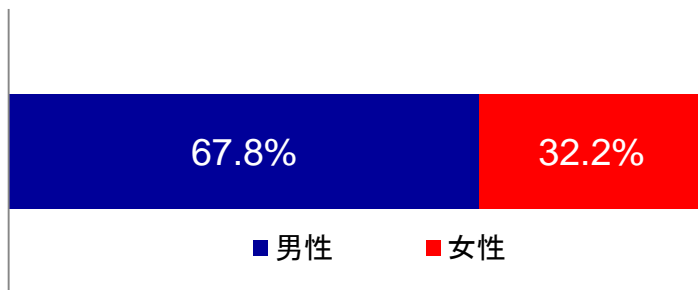
NISA口座の状況

<NISA口座数と稼働率(2016年3月末累計)>

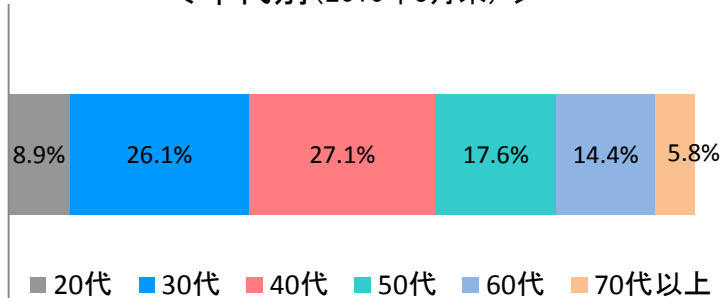
口座数	82.0万口座
稼働口座数	29.3万口座
稼働率	35.8%

※稼働口座数・稼働率は2016年1月以降累計

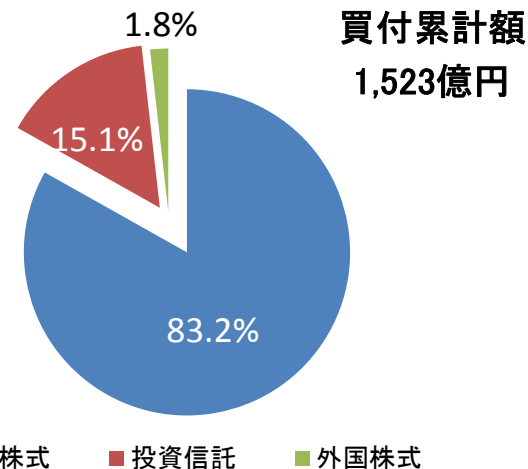
<男女別(2016年3月末)>



<年代別(2016年3月末)>



<買付商品の内訳(2016年1月~2016年3月累計)>



<国内株式買付金額上位銘柄(2016年1月~2016年3月累計)>

No	銘柄名
1	みずほフィナンシャルグループ
2	トヨタ自動車
3	三井物産
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ
5	キヤノン
6	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型
7	イオン
8	三井住友フィナンシャルグループ
9	オリックス
10	ANAホールディングス

<決算概況>

## 2016年3月期 通期の主な取り組み

実施時期	取組み内容
4月～6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ブックフィールドキャピタル(株)を子会社化(4月)</li> <li>• 24時間自動音声による「株価照会サービス」の提供を開始(4月)</li> <li>• 全ての気配値情報が閲覧できる「全板®」サービスの提供を開始(4月)</li> <li>• 「HYPER 株アプリ」が『Apple Watch』に発売日当日より対応(4月)</li> <li>• 「仕組債保有銘柄一覧」機能の提供を開始(5月)</li> <li>• 一般信用取引サービスにおいて「無期限売り」サービスの提供を開始(5月)</li> <li>• 投資信託9ファンドの手数料引き下げ、うち7ファンドが買付手数料無料に(6月)</li> </ul>
7月～9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「投資信託メール通知サービス」の提供を開始(7月)</li> <li>• 「投資信託個別サイト」のリニューアルを実施(7月)</li> <li>• JCSI(日本版顧客満足度指数)「証券業種」顧客満足を含む全6指標において1位を獲得(7月)</li> <li>• システム開発会社(株)SBI BITSを設立(7月)</li> <li>• 「IFA専用ウェブページ」の提供を開始(7月)</li> <li>• 「外国為替保証金取引(SBI FX α)スプレッド縮小キャンペーン」を実施(8月)</li> <li>• ジュニアNISA口座の予約申込の受付を開始(8月)</li> <li>• 国内株式銘柄スクリーニングツール「チャート形状銘柄検索」の提供を開始(8月)</li> <li>• インド関連の投資商品の購入で現金をプレゼントする「HOT!インド!キャンペーン」を実施(8月)</li> <li>• 口座開設時の本人確認書類WEBアップロード及び自動文字認識機能の導入(8月)</li> <li>• 投資信託「パワーサーチ(スクリーニング機能)」のリニューアルを実施(9月)</li> <li>• 2画面表示機能の実装など「HYPER FX アプリ」の大幅リニューアルを実施(9月)</li> <li>• 「コンタクトセンター・アワード2015」「最優秀ピープル部門賞」受賞～史上初となる5年連続の「最優秀賞」～(9月)</li> </ul>

＜決算概況＞

2016年3月期 通期の主な取り組み

実施時期	取り組み内容
10月～12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 先物・オプション取引『HYPER 先物』サービスの提供を開始(10月)</li> <li>• スマートフォンアプリ『HYPER 先物・オプションアプリ』の取引可能商品を大幅拡充(10月)</li> <li>• SBIリクイディティ・マーケット(株)を子会社化(10月)</li> <li>• ジュニアNISA口座の事前受付を開始(11月)</li> <li>• 先物取引の正規手数料を最大50%引下げ(11月)</li> <li>• HDI-Japan「問合せ窓口格付け」及び「サポートポータル格付け」における「三つ星」を獲得(11月)</li> <li>• 「第19回企業電話対応コンテスト」2年連続の「会長賞」受賞および「シルバーランク企業」に認定(11月)</li> <li>• 「2015年 オリコン日本顧客満足度ランキング 総合ネット証券」同調査史上初9度目の総合1位獲得(12月)</li> <li>• 外国株式における特定口座対応の提供を開始(12月)</li> </ul>
1月～3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ネット証券初 総合口座数が350万達成(1月)</li> <li>• 「HYPER先物はじめてキャンペーン」を実施(2月)</li> <li>• 未成年口座向けの住民票代行サービス提供を実施(2月)</li> <li>• 公募仕組債内製化第一号案件であるデジタルクーポン円建社債販売を開始(3月)</li> <li>• 金融商品仲介業IFAの普及に向けた専用サイト「IFA online」をオープン(3月)</li> </ul>

## &lt;決算概況&gt;

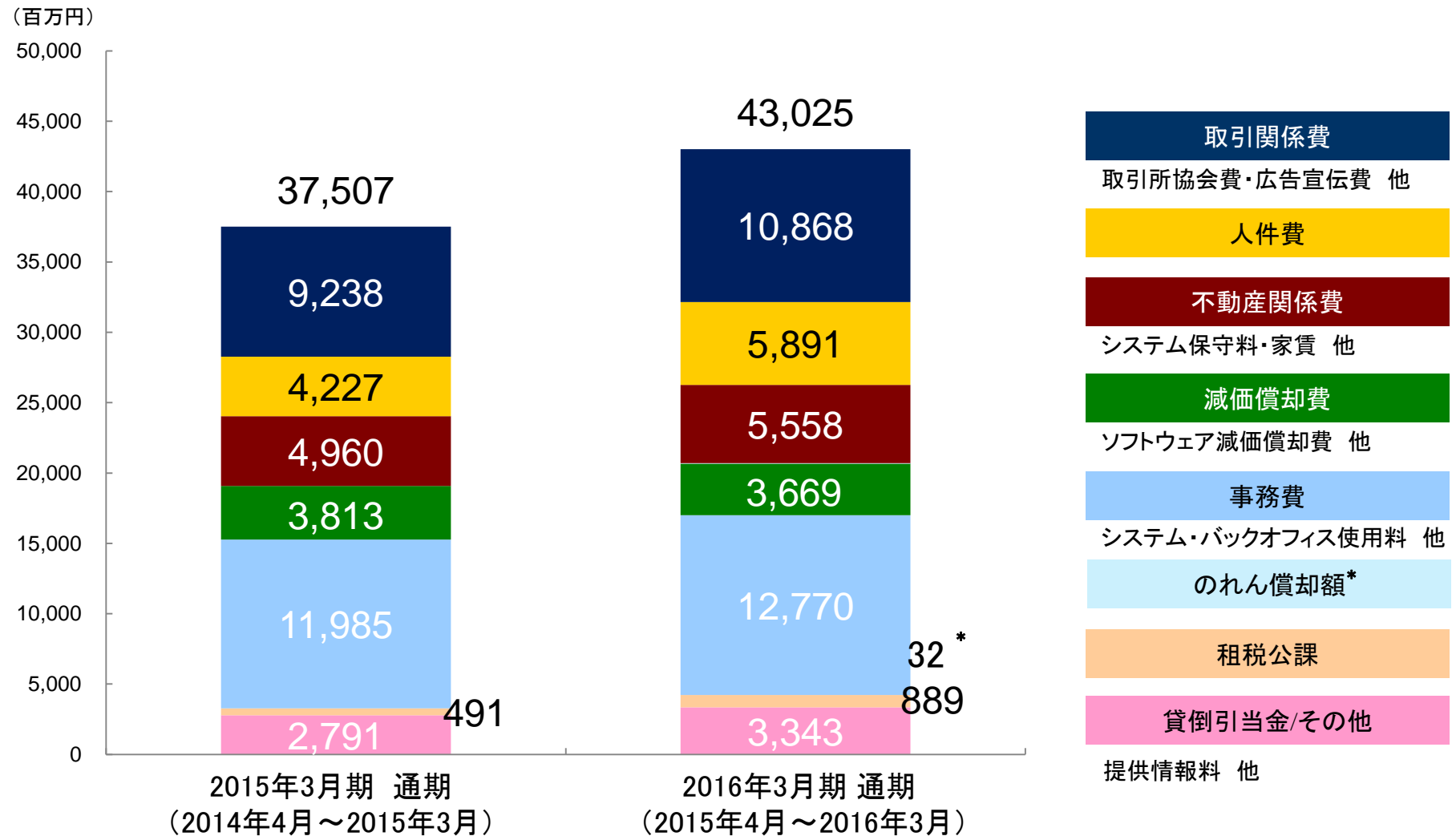
## 第3者評価機関調査における評価

<p>「2015年 オリコン顧客満足度ランキング 総合ネット証券」部門</p>	<p><b>総合第1位</b> (9回目、史上初)</p>
<p>日本電信電話ユーザ協会 平成27年度「第19回企業電話対応コンテスト」</p>	<p>最も優秀な成績の1社が受賞する <b>会長賞受賞</b> (2年連続、入賞は6年連続)</p>
<p>「コンタクトセンター・アワード2015」</p>	<p><b>最優秀ピープル賞受賞</b> (5年連続、史上初)</p>
<p>HDI-Japan 2015年度 [証券業界] 「問合せ窓口(コールセンター)格付け」</p>	<p>最高ランクの <b>『三つ星』を取得</b> (6年連続)</p>
<p>HDI-Japan 2015年度 [証券業界] 「サポートポータル(WEBサイト)格付け」</p>	<p>最高ランクの <b>『三つ星』を取得</b> (5年連続6回目)</p>



<決算概況>

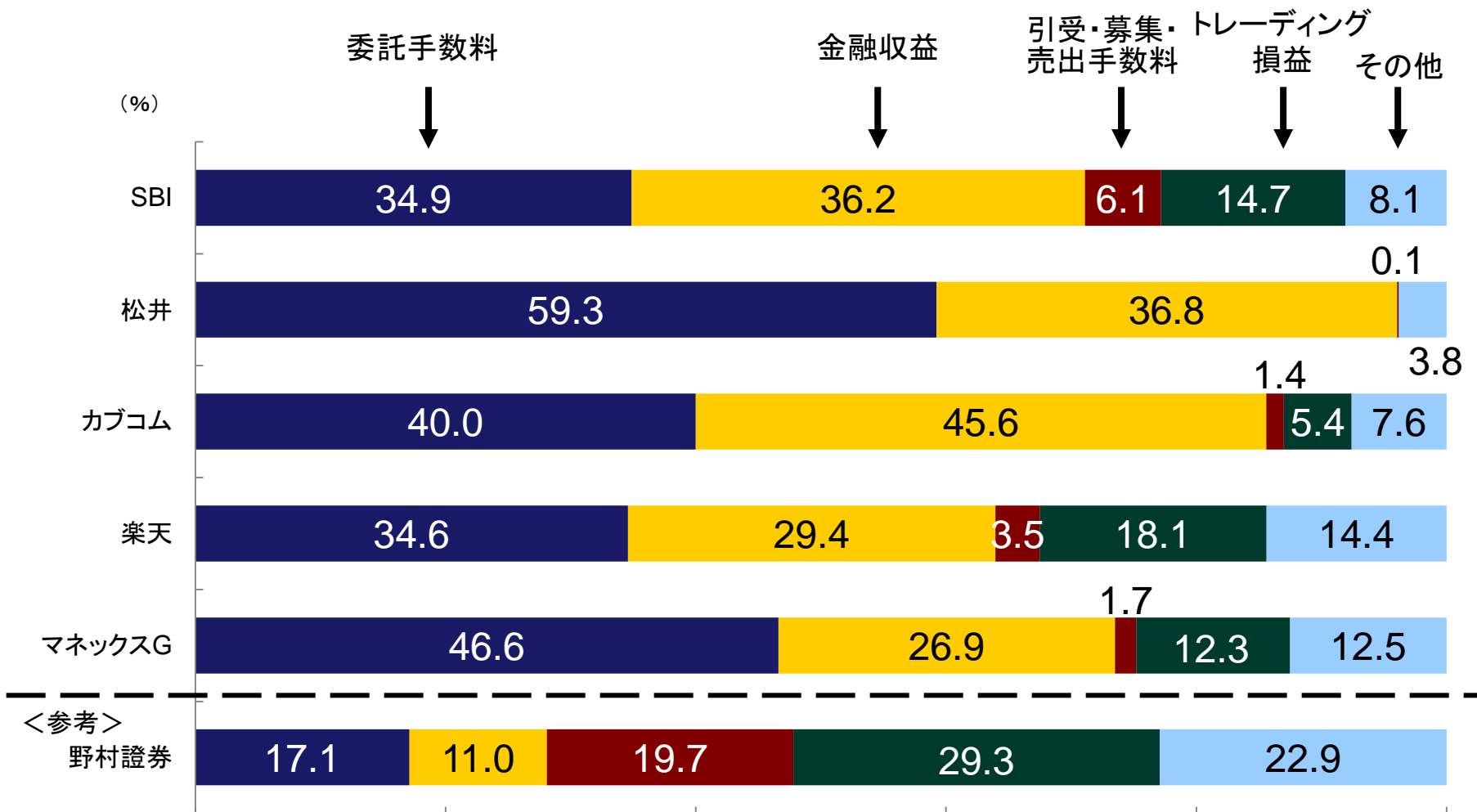
販売費・一般管理費の内訳



※ 当期は連結、前年度は単体数値にて記載・比較

<決算概況>

主要インターネット証券各社 2016年3月期 通期累計 営業収益構成比



*<http://www.sbisec.co.jp>*

## 金融商品取引法に係る表示

### 〈国内株式等現物取引〉

国内現物株式、ETF(上場投資信託)・ETN(指標連動証券)・REIT(不動産投資信託)  
・証券投資法人等の受益証券、新株予約券証券、優先出資証券等の取引手数料です。

#### ■国内株式等委託手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

##### ▶スタンダードプラン

スタンダードプランは1注文の約定代金に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1注文の約定代金	委託手数料
10万円以下の場合	139円(税込150円)
10万円を超え20万円以下の場合	185円(税込199円)
20万円を超え50万円以下の場合	272円(税込293円)
50万円を超え100万円以下の場合	487円(税込525円)
100万円を超え150万円以下の場合	582円(税込628円)
150万円を超え3,000万円以下の場合	921円(税込994円)
3,000万円を超える場合	973円(税込1,050円)

##### ▶アクティブプラン

アクティブプランは1日の約定代金合計額に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1日の約定代金合計額	委託手数料
10万円以下の場合	96円(税込103円)
10万円を超え20万円以下の場合	191円(税込206円)
20万円を超え30万円以下の場合	286円(税込308円)
30万円を超え50万円以下の場合	429円(税込463円)
50万円を超え100万円以下の場合	762円(税込822円)
以降、約定代金合計額100万円増毎 +400円(税込432円)	

※ 新規に口座開設されたお客様は、プランの変更をされるまでは「スタンダードプラン」となります。

※ アクティブプランでは「国内株式等現物取引」、「国内株式等制度信用取引」、「国内株式等無期限(一般)信用取引」の「約定代金合計額」・「手数料」は各々別口として計算いたします。

※ 成行・指値・逆指値の区分及び執行条件にかかわらず同じ手数料体系となります。  
※ コールセンターでのご注文は、1日の株式約定代金合計額の対象となりません。  
※ 詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

#### ・コールセンター取引手数料

1注文の約定代金	委託手数料(税込)
50万円以下の場合	2,000円(税込2,160円)
50万円を超え100万円以下の場合	3,600円(税込3,888円)
100万円を超え150万円以下の場合	4,400円(税込4,752円)
150万円を超える場合	6,400円(税込6,912円)

#### ■PTS取引手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

1注文の約定代金	委託手数料
10万円以下の場合	132円(税込142円)
10万円を超え20万円以下の場合	176円(税込190円)
20万円を超え50万円以下の場合	259円(税込279円)
50万円を超え100万円以下の場合	462円(税込498円)
100万円を超え150万円以下の場合	553円(税込597円)
150万円を超え3,000万円以下の場合	876円(税込946円)
3,000万円を超える場合	924円(税込997円)

#### ・コールセンター取引

1注文の約定代金	委託手数料(税込)
50万円以下の場合	1,900円(税込2,052円)
50万円を超え100万円以下の場合	3,420円(税込3,693円)
100万円を超え150万円以下の場合	4,180円(税込4,514円)
150万円を超える場合	6,080円(税込6,566円)



## 金融商品取引法に係る表示

### ■ 単元未満株(S株)手数料(上限)

#### ・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

1 注文あたりの約定代金 × 0.5% (税込0.54%)

※最低手数料: 50円 (税込54円)。売却の約定代金が最低手数料に消費税を加算した金額未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0円」となります。

#### ・コールセンター取引

1 注文あたりの約定代金 × 6% (税込6.48%)

※最低手数料2,000円 (税込2,160円)。売却の約定代金が最低手数料に消費税を加算した金額未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0円」となります。

※ コールセンターでの単元未満株(端株)の「買取請求」・「買増請求」の手料は、1銘柄あたり500円 (税込540円)となります。

### ■ 新規上場、株式公募・売出し、立会外分売手数料

株式を募集、売出し、立会外分売により取得する場合には、購入対価のみお支払いいただくこととなります。

### ■ 立会外市場取引(クロス取引)手数料(上限)

#### ・コールセンター取引

1注文の約定代金※	委託手数料
1億円以下の場合	約定代金 × 0.01% (税込0.0108%) + 5,000円 (税込5,400円) (最低手数料: 10,000円 (税込10,800円))
1億円を超える場合	約定代金 × 0.01% (税込0.0108%)

※手数料は、売り・買いの別にそれぞれ計算いたします。

※詳細はカスタマーサービスセンターまでお問い合わせください。

### 《先物・オプション取引》

銘柄	委託手数料	
日経225先物	立会	1枚につき400円 (税込432円)
	J-NET	1枚につき250円 (税込270円)
ミニ日経225先物	立会	1枚につき40円 (税込43.2円)
	J-NET	1枚につき25円 (税込27円)
日経平均VI先物	1枚につき400円 (税込432円)	
NYダウ先物	1枚につき900円 (税込972円)	
日経225オプション	売買代金の0.2% (税込0.216%) ※最低手数料200円 (税込216円)	
TOPIX先物	立会	1枚につき400円 (税込432円)
	J-NET	1枚につき250円 (税込270円)
ミニTOPIX先物	立会	1枚につき40円 (税込43.2円)
	J-NET	1枚につき25円 (税込27円)
TOPIX Core30先物	1枚につき46円 (税込49.68円)	
東証REIT指数先物	1枚につき46円 (税込49.68円)	
JPX日経400先物	立会	1枚につき40円 (税込43.2円)
	J-NET	1枚につき25円 (税込27円)
TOPIXオプション	売買代金の0.2% (税込0.216%) ※最低手数料200円 (税込216円)	

※消費税相当額に1円未満の端数が生じる場合には、その端数は切り捨てます。

## 金融商品取引法に係る表示

## ◀外国株式等▶

外国株式及び、海外ETF(上場投資信託)等の受益証券等の取引手数料です。

## ■ 米国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの株数	委託手数料
1,000株以下の場合	25米ドル(税込27米ドル)
1,000株を超える場合	1株毎に2セント(税込2.16セント)追加

## ■ 中国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×0.26%(税込0.2808%)

※最低手数料:47香港ドル(税込50.76香港ドル)、上限手数料:470香港ドル(税込507.6香港ドル)

## ■ 韓国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×0.9%(税込0.972%)

※最低手数料:9,000韓国ウォン(税込9,720韓国ウォン)

## ■ ロシア株式手数料(上限)

## ◀インターネット取引▶

1注文あたりの約定代金×1.2%(税込1.296%)

※最低手数料:500ロシアルーブル(税込540ロシアルーブル)

## ◀コールセンター取引▶

1注文あたりの約定代金×1.48%(税込1.5984%)

※最低手数料:700ロシアルーブル(税込756ロシアルーブル)

## ■ ベトナム株式手数料(上限)

## ◀インターネット取引▶

1注文あたりの約定代金×2%(税込2.16%)

※最低手数料:1,200,000ベトナムドン(税込1,296,000ベトナムドン)

※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

※売却時に売却代金の0.1%をキャピタルゲイン税としていただきます。

## ◀コールセンター取引▶

1注文あたりの約定代金×2.66%(税込2.8728%)

※最低手数料:1,200,000ベトナムドン(税込1,296,000ベトナムドン)

※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

※売却時に売却代金の0.1%をキャピタルゲイン税としていただきます。

## ■ インドネシア株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1%(税込1.08%)

※最低手数料:238,000インドネシアルピア(税込257,040インドネシアルピア)

※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

※売却時には、損益に関わらず、売却代金の0.1%を売却税として徴収いたします。

## ■ シンガポール株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1%(税込1.08%)

※最低手数料:28シンガポールドル(税込30.24シンガポールドル)

※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

## ■ タイ株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1%(税込1.08%)

※最低手数料:761タイバーツ(税込821.88タイバーツ)

※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

## ■ マレーシア株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1%(税込1.08%)

※最低手数料:76マレーシアリンギット(税込82.08マレーシアリンギット)

※売却代金が最低手数料に満たない場合、1注文あたり約定代金×50%(税込54%)

## ◀外国為替保証金取引▶

無料

## ◀債券手数料▶

## ■ 債券手数料&lt;インターネット、コールセンター取引&gt;

債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。

外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## ■ 転換社債型新株予約権付社債&lt;コールセンター取引&gt;(上限)

1注文の約定代金	委託手数料
100万円未満	4,000円(税込4,320円)
100万円以上	約定代金の0.4%(税込0.432%)

## ◀投資信託▶

・株式投資信託等は、申込手数料が基準価額に対して最大4.32%(税込)、信託報酬は純資産額に対して、最大年率3.06716%程度(税込)、信託財産留保額は買付時の基準価額に対して最大0.6%、換金時の基準価額に対して最大3.5%(非課税)。その他詳細は各商品の目論見書をご確認下さい。投資信託(ファンド)の手数はファンドにより異なります。

・外貨建MMFを購入する場合、購入対価のみお支払いいただくこととなりますが、購入に伴う為替取引には所定の為替手数料がかかります。

## ◀カバードワラント(eワラント)▶

無料

## 金融商品取引法に係る表示

## 《その他の費用》

サービス		費用等
口座開設料管理料	証券総合口座	無料
	外国証券取引口座	
	特定口座	
	NISA 口座(少額投資非課税口座)	
	外国株式取引口座	
	外国為替保証金取引口座	
	先物・オプション取引口座	
	カバードワラント取引口座	
	信用取引口座	
国内株券等入庫	移管	無料
外国株券等入庫	移管	無料
その他の有価証券の入庫	移管	無料
国内株券出庫	移管	無料
外国株券等出庫	移管	無料
投資信託出庫	移管	1 銘柄につき3,000円(税込3,240円)
その他の有価証券の出庫	移管	1 銘柄につき1,000円(税込1,080円)
名義書換等の手続き代行	名義書換手数料	1 銘柄につき10単元までは500円(税込540円)、 10単元以上1単元増すごとに50円(税込54円)加算、上限10,000円(税込10,800円)
株主事務関係	個別株主通知	1 銘柄につき3,000円(税込3,240円)
	新株予約権付社債の株式への転換	額面100万円まで560円(税込604円)、100万円増すごとに60円(税込64.8円 ※1円未満切捨)
	新株予約権証券の新株予約権の行使	無料
	単元未満株式の買取・買増請求	1 銘柄につき500円(税込540円)
	配当金の振込先指定(株式数比例配分方式・登録配当金受領口座方式・個別銘柄指定方式)	無料
	振替口座簿記録事項証明書(お客様による請求)	半期(3・9月)毎につき1,000円(税込1,080円)
	振替口座簿記録事項証明書(利害関係人による請求)	半期(3・9月)毎につき2,000円(税込2,160円)

※ 外国株式、海外ETF等の売買、償還等にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて、当社が決定した為替レートによるものとします。為替レートの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。(2016年4月現在)

## 金融商品取引法に係る表示

### 《国内株式 現物取引》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### 《国内株式 信用取引》

- ・信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が必要です。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

### 《新規上場/公募増資・売出株式/立会外分売/単元未満株》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### 《外国株式》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### 《投資信託》

- ・投資信託は、主に国内外の株式や債券等を投資対象としています。投資信託の基準価格は、組み入れた株式や債券等の値動き、為替相場の変動等により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託は、個別の投資信託毎にご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。ファンド・オブ・ファンズの場合は、他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております(投資対象ファンドの変更等により、変動することがあります)。
- ・ご投資にあたっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 《債券》

- ・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。
- ・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### 《外国為替保証金(FX)》

- ・取引手数料は無料です。
- ・外国為替保証金取引(SBI FX  $\alpha$ )は、1取引単位は1万~1,000万通貨単位で、必要保証金は取引金額に下記のレバレッジコース毎の保証金率を乗じた金額になります。「ローレバレッジ1倍コース:100%」「ローレバレッジ3倍コース:33%」「ローレバレッジ5倍コース:20%」「スタンダードコース:10%」「ハイレバレッジ25コース:4%(※)」「ハイレバレッジ50コース(法人口座限定):2%(※)」「ハイレバレッジ100コース(法人口座限定):1%(※)」「ハイレバレッジ200コース(法人口座限定):0.5%(※)」(個人のお客様は、必要保証金の額の約1倍~25倍の取引、法人口座のお客様は、必要保証金の額の約1倍~約200倍の取引が可能です。)※高レバレッジ取引の可能な通貨ペアは原則として当社が指定する主要通貨ペアに限定されます。
- ・外国為替保証金取引(SBI FX ミニ)は、1取引単位は1,000~1万通貨単位で、必要保証金は取引金額に保証金率4%~100%を乗じた金額になります。(必要保証金の額の約1倍~約25倍までの取引が可能です。)
- ・本取引は、取引額(約定代金)に対して少額の必要保証金をもとに取引を行うため、必要保証金に比べ多額の利益を得ることもありますが、その一方で短期間のうちに多額の損失を被る可能性があります。
- ・本取引は、通貨等の価格又は金融指標の数値の変動により損失が生ずるおそれがあり、かつその損失の額が預託した保証金の額を上回ることがあります。
- ・本取引は元本及び利益が保証されるものではありません。
- ・ハイレバレッジ100コース(法人口座限定)及びハイレバレッジ200コース(法人口座限定)には決済期限があります。毎週末最終営業日の取引時間終了時点(夏時間午前5:30、冬時間午前6:30)の15分前からお客様の保有建玉は順次強制的に決済されるため、意図せざる損失を被るおそれがあります。
- ・スワップポイントは金利情勢の変化等により変動しますので、将来にわたり保証されるものではありません。
- ・取引レートは2Way方式で買値と売値は同じでなく差があります。

## 金融商品取引法に係る表示

### 〈先物・オプション〉

- ・必要証拠金額は当社SPAN証拠金(発注済の注文等を加味したSPAN証拠金×100%)ーネット・オプション価値(Net Option Value)の総額となります。
- ・当社SPAN証拠金及びネット・オプション価値(Net Option Value)の総額は発注・約定ごとに再計算されます。
- ・SPAN証拠金に対する掛け目は、指数・有価証券価格の変動状況などを考慮の上、与信管理の観点から、当社の独自の判断により一律、又はお客様ごとに変更することがあります。
- ・先物・オプションのSPAN証拠金についてはこちら(日本証券クリアリング機構のWEBサイト: <http://www.jsccl.co.jp/>)
- ・指数先物の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- ・日経平均VI先物取引は、一般的な先物取引のリスクに加え、以下のような日経平均VIの変動の特性上、日経平均VI先物取引の売方には特有のリスクが存在し、その損失は株価指数先物取引と比較して非常に大きくなる可能性があります。資産・経験が十分でないお客様が日経平均VI先物取引を行う際には、売建てを避けてください。
- ・日経平均VIは、相場下落時に急上昇するという特徴があります。
- ・日経平均VIは、急上昇した後に数値が一定のレンジ(20~30程度)に回帰するという特徴を持っています。
- ・日経平均VIは、短期間で急激に数値が変動するため、リアルタイムで価格情報入手できない環境での取引は推奨されません。
- ・指数オプションの価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- ・未成年口座のお客様は先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。

### 〈NISA〉 ※2016年4月より開始された「ジュニアNISA」についてのご注意事項は当社WEBサイトにてご確認ください。

- ・詳細は今後、変更される可能性があります。
- ・NISA口座で上場株式等の配当金を非課税で受け取るためには、配当金の受領方法を「株式数比例配分方式」に事前にご登録いただく必要があります。
- ・SBI証券の取扱商品は、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。
- ・NISA口座の開設は、金融機関を変更した場合を除き、1人につき1口座に限られ、複数の金融機関にはお申し込みいただけません。金融機関の変更により、複数の金融機関でNISA口座を開設されたことになる場合でも、各年において1つのNISA口座でしかお取引いただけません。また、NISA口座内に保有されている商品を他の金融機関に移管することもできません。なお、金融機関を変更される年分の非課税管理勘定にて、既に金融商品をお買付されていた場合、その年分について金融機関を変更することはできません。
- ・万一、他の金融機関にNISA口座をお申し込みの場合には、SBI証券にNISA口座を開設することができず、NISA口座開設の遅れ等が発生する場合があります。すでに他の金融機関に口座開設の申し込みをされたお客様は、SBI証券へのNISA口座開設のお申し込みとあわせて、当該金融機関へのキャンセルのご連絡をおねがいいたします。なお「非課税適用確認書」がすでに交付されており、当該金融機関でNISA口座開設が完了している場合は、SBI証券でNISA口座開設することはできません。
- ・SBI証券におけるNISA取扱商品は、国内株式(現物株式、ETF、REIT、ETN、単元未満株(S株)を含む)、公募株式投資信託、外国株式(米国、香港、韓国、ロシア、ベトナム、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア、海外ETFを含む)となります。※取扱商品は今後変更の可能性があります。
- ・非課税投資枠は年間120万円(2014~2015は年間100万円)までとなります。途中売却は可能ですが、売却部分の枠の再利用はできません。また、投資を行わなかった未使用枠の翌年以降への繰越はできません。
- ・NISA口座で発生した損失は一般口座や特定口座での譲渡益・配当金等と損益通算はできず、繰越控除もできません。
- ・万一、年間の投資額が非課税投資枠の120万円(2014~2015は年間100万円)を超えた場合は、超えた注文すべてが課税対象となります。
- ・投資信託における分配金のうち特別分配金(元本払戻金)は、従来より非課税でありNISAにおいては制度上のメリットは享受できません。

## 金融商品取引法に係る表示

### 《eワラント》

- ・ eワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株式・株価指数、投資証券(REIT)、預託証券、国債先物、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動、時間経過(一部の銘柄を除き、一般に時間経過と共に価格が下落する)や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与えるので、投資元本の保証はなく、投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります(ただし、eワラントの価格が極端に低い場合には、対象原資産の値動きにほとんど反応しない場合があります)。
- ・ ニアピンeワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株価指数や為替相場の変動や、時間経過(同日内を含む)等、様々な要因が価格に影響を与えるので、元本の保証はなく投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります。最大受取可能額は1ワラント当たり100円に設定され、満期参照原資産価格がピン価格から一定価格以上乖離した場合は満期時に価格がゼロになります。同一満期日を持つ全ての種類のニアピンeワラントを購入されても、投資金額の全てを回収することができない可能性があります。
- ・ トラッカーeワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株価指数、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与える有価証券です。このため、投資元本の保証がなく、損失が生じる恐れがあります。トラッカーeワラントの価格は、eワラントに比べると一般に対象原資産の価格により近い動きをします(ただし、レバレッジトラッカーは同方向または逆方向に増幅されたような値動きとなります)が、任意の二時点間において対象原資産の価格に連動するものではありません。また、金利水準、満期日までの予想受取配当金及び対象原資産の貸株料等の変動によって、対象原資産に対する投資収益率の前提が変化した場合には、トラッカーeワラントの価格も影響を受けます。詳細は、最新の外国証券内容説明書をご参照ください。
- ・ 取引時間内であっても取引が停止されることがあります。
- ・ お客様の購入価格と売却価格には価格差(売却スプレッド)があります。

商号等:株式会社SBI証券(金融商品取引業者)

登録番号:関東財務局長(金商)第44号

加入協会:日本証券業協会、

一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会